

## 平成 22 年度事業計画

### I 事業方針

主要再生資源市況の低迷、行政におけるリサイクル事業見直しの兆し等、厳しい経済情勢下の中において、当協会が果たすべき社会的役割は益々高まってきている。これまで当協会では事業拡充のために、平成 21 年 4 月より役員を増員し、組織体制の強化を図ってきた。とりわけリサイクル事業の効率化や持続性の研究については都内自治体の実態調査やフォーラムを開催し、行政施策動向の把握に努めてきた。また抜き取り防止策についても一昨年の上野区における最高裁判決以降、23 区を中心に多くの自治体で罰則付きの禁止条例を施行する都市が増加し、抜き取りしづらい社会環境が次第に拡がりつつある。

そこで今年度は、効率的で持続的な資源流通体制を確保するための調査研究を継続的に行なうとともに、社会をあげた抜き取り行為防止について具体的対応策の検討、低炭素社会実現のための貢献策の準備、専ら物を中心とする業界の社会的発言力を向上させる可能性を探る等を主な事業の柱と位置づけることとしたい。

そのためにも、協会内部のみならず行政をはじめとした関係諸機関との連携・協力をいっそう強化するとともに、公益法人制度改革に基づく、公益社団法人の認定にむけた準備も視野に入れながら、幅広く公益事業を展開していくものである。

### II 個別事業

#### 1 再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業

リサイクルを取り巻く環境の変化や対応策について検討するため、広く都民・行政・リサイクル関連業界及び当協会会員向けに次の調査研究活動を行う。

##### (1) 効率的・持続安定的なリサイクルシステム整備の調査

行政回収や集団回収等、民間の力を効率的・持続的に発揮させるリサイクルシステムのあり方を検討するために、昨年に引き続き情報収集やアンケート調査等の調査研究を行なう。

##### (2) 再生資源抜き取り防止策の調査

昨年は行政による抜き取り禁止条例の調査等を行うなど、抜き取り防止にむけたさまざまな課題と防止策の方向性についての整理を行った。本年は東京都等関係行政機関との情報交換を活発に行い、業界のみならず社会をあげた具体的対応策について調査研究を行う。

##### (3) 低炭素社会実現にむけたリサイクルによる貢献の調査

リサイクルの CO<sub>2</sub>削減効果について継続的に調査研究する。また平成 21 年度実施したリサイクル業界の省エネ対策テキストブックを関係事業者へ配布する可能性を検討する。

#### (4) リサイクル業界の連携強化策の検討

リサイクル業界の社会的発言力を高め、専ら物を中心とする各組織の連携強化のあり方を検討するために必要なネットワークのあり方を検討するとともに、その事務局的役割を担う。

#### (5) 小規模事業所における古紙リサイクルシステム（東商エコリーグ）の調査

##### 〈東京商工会議所受託事業〉

東京商工会議所とタイアップし平成7年より展開してきた、小規模オフィス等における古紙回収システムの情報収集とデータ整備事業を継続実施する。

#### (6) 国内外におけるリサイクル事情の調査

国内外におけるリサイクル実践都市への視察を通じて、リサイクルシステム構築の工夫や再生資源流通の動向等について調査研究を行う。

### 2 再生資源リサイクルに関する研修事業

会員および各行政機関等に対して、都内各地のリサイクルの現状や課題等を情報収集する場を提供するため、地元会員・行政・市民団体の協力を得て、「地域懇談会」を年間4～6回程度開催する。また、東京都など関係行政機関との「情報連絡会」を適宜開催する。

### 3 再生資源事業を行う者に対する相談指導事業

協会会員を対象に、事業運営上の課題解決のために必要な調査や情報提供をするとともに、情報交換会において会員間の情報交換を行う。

### 4 再生資源リサイクルを円滑に行うための普及事業

#### (1) リサイクルフォーラムの開催

都民・事業者・行政・協会会員等を対象に、再生資源流通に関わる諸課題やリサイクル動向・効率的なリサイクル事業のあり方などをテーマにした「フォーラム」を開催する。

#### (2) リサイクル体験学習の実施

会員団体と協力し、都内小中学生を対象に、回収車に同乗して行なう回収作業や選別ヤードでの作業体験、リサイクル講習会等を適宜開催する。

#### (3) エコプロダクツ 2010 の出展

(財) 古紙再生促進センターの協力のもと、東京ビックサイトにおいて「エコプロダクツ 2010」（平成22年12月9～11日予定）に出展し、協会活動のPRを図る。

#### (4) ホームページの更新

ウェブサイトを通じて、協会の活動や会員情報、広報誌・報告書の掲載等を行なう他、会員専用サイトでは協会事業情報を提供する。毎月更新。

### 5 機関誌の発行事業

都民・事業者・行政・協会会員を対象に、リサイクル推進への理解と協力を求めるために、リサイクル情報誌を発行する。年4回。各7,000部。

以上

## 平成22年度予算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

## I 収入の部

△減

(単位:千円)

勘定科目		予算額			備考	
大	中	小科目	21年度	22年度		増減(対21年度)
1	会費収入		18,151	17,955	△ 196	広域(8):@360×7、@120×1 地域(22):@120×12、@13.5×1、 @150×3、@180×2、@210×1、 @240×3 協賛(28):@120×28 賛助(11):@40×11、@60×1 一般賛助(24):@50×24 海外視察(1,500)国内視察(1,000) 地域懇談会・情報交換会 広報誌協賛(1,440)フォーラム(1,000) 東商エコリーグ
	1	会費収入	18,151	17,955	△ 196	
		(1)正会員会費収入	5,880	5,955	75	
		(2)協賛会員会費収入	3,120	3,360	240	
		(3)賛助会員会費収入	480	500	20	
		(4)一般賛助会員会費収入	1,200	1,200	0	
		(5)特別会費収入	7,471	6,940	△ 531	
		-1 調査研究関連	2,700	2,500	△ 200	
		-2 研修関連	2,000	2,000	0	
		-3 普及啓発関連	2,771	2,440	△ 331	
2	事業収入		300	300	0	
	1-(1)	再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業	300	300	0	
3	寄附金		0	0	0	
	1	寄附金	0	0	0	
4	補助金等収入		0	0	0	
	1	東京都補助金収入	0	0	0	
5	雑収入		2	2	0	
	1	受取利息	2	2	0	
	2	雑収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)			18,453	18,257	△ 196	
前期繰越収支差額 (B)			2,693	4,971	2,278	
収入合計 (C)			21,146	23,228	2,082	

## Ⅱ 支出の部

△減 (単位:千円)

勘定科目		予算額			備考	
大	中	小科目	21年度	22年度		増減
1	事業費		12,712	12,512	△ 200	
	1	事業に係る人件費	5,256	5,256	0	雑給含む
	2	再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業	2,990	2,890	△ 100	
		1 報酬	0	0	0	
		2 会議費	30	30	0	
		3 通信運搬費	30	30	0	
		4 印刷製本費	30	30	0	
		5 研究開発費	2,700	2,600	△ 100	
		6 雑費	200	200	0	
	3	再生資源に関する研修事業	1,375	1,375	0	
		1 会議費	1,250	1,250	0	地域懇談会
		2 消耗品費	30	30	0	
		3 旅費交通費	50	50	0	
		4 印刷製本費	15	15	0	
		5 雑費	30	30	0	
	4	再生資源事業を行う者に対する相談指導事業	870	870	0	
		1 会議費	740	740	0	
		2 通信運搬費	30	30	0	
		3 印刷製本費	70	70	0	
		4 雑費	30	30	0	
	5	再生資源リサイクルを円滑に行うための普及事業	1,236	1,136	△ 100	
		1 会議費	838	738	△ 100	フォーラム会場費
		2 印刷製本費	198	198	0	
		3 新聞図書費	0	0	0	
		4 通信運搬費	50	50	0	
		5 雑費	150	150	0	環境教育・ホームページ改訂委託等
	6	機関誌の発行事業	985	985	0	
		1 印刷製本費	715	715	0	編集外注費含む
		2 通信運搬費	240	240	0	
		3 雑費	30	30	0	
	7	顕彰及び表彰に関する事業	0	0	0	
		1 会議費	0	0	0	
		2 通信運搬費	0	0	0	
		3 物品費	0	0	0	
	8	その他法人の目的を達成するために必要な事業	0	0	0	
		1 会場費	0	0	0	
		2 印刷費	0	0	0	
		3 通信運搬費	0	0	0	
		4 雑費	0	0	0	

2	管 理 費		5,620	5,620	0	雑給含む
	1 役員報酬		270	270	0	
	2 給料手当		2,000	2,000	0	
	3 福利厚生費		0		0	
	4 会議費		150	150	0	
	5 旅費交通費		200	200	0	
	6 通信運搬費		368	368	0	
	7 荷造発送費		261	261	0	
	8 新聞図書費		53	53	0	
	9 消耗品費		200	200	0	
	10 修繕費		20	20	0	
	11 印刷製本費		500	500	0	
	12 光熱水費		107	107	0	
	13 地代家賃		882	882	0	
	14 租税公課		73	73	0	
	15 支払手数料		40	40	0	
	16 諸会費		15	15	0	
	17 交際費		50	50	0	
	18 税理士報酬		231	231	0	
	19 雑費		200	200	0	
勘定科目		予算額				
大	中	小科目	21年度	22年度	増減	備考
3		固定資産取得支出	0	0	0	
	1	計器備品購入支出	0	0	0	
4		特定預金支出	0	0	0	
	1	事業運営資金積立金	0	0	0	
5		予備費	121	125	4	
	1	予備費	121	125	4	
当期支出合計 (D)			18,453	18,257	△ 196	
当期収支差額 (A) - (D)			0	0	0	
次期繰越収支差額 (C) - (D)			2,693	4,971	2,278	